



平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 1 月 31 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	9,960	1.7	2,003	141.9	1,218	154.5
25 年 3 月期第 3 四半期	9,790	△0.4	828	68.3	478	114.9

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 3 四半期 2,813 百万円 (205.8%) 25 年 3 月期第 3 四半期 919 百万円 (161.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 3 四半期	50.76	—
25 年 3 月期第 3 四半期	19.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	602,447	37,921	6.2
25 年 3 月期	575,291	35,228	6.1

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 3 四半期 37,921 百万円 25 年 3 月期 35,228 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
26 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,570	△8.7	1,860	42.9	1,010	33.2	42.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社 （社名）
 、除外 一社 （社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	24,000,000株	25年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	24,000,000株	25年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
5. 補足情報【平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクス効果によって、円安・株高が進行し、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、消費動向は上向きの動きとなり、日経平均株価も年末には 1 万 6 千円台を回復するなど、本格的な景気回復の兆しが見えてきました。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるほか、昨年 6 月に「富士山の世界文化遺産登録」が決定し、9 月には「2020 年の東京オリンピック開催」も決定するなど、明るい材料がでてきました。

このような状況下、当行は、第 9 次中期経営計画『TRY II』において、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針である「お客様中心主義の実践」に努め、平成 25 年 4 月には、“CS ショップ 3 店”マークイズ静岡出張所を開設するなど、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 99 億 60 百万円、連結経常費用は 79 億 56 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 20 億 3 百万円となり、連結四半期純利益は 12 億 18 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や「富士山世界文化遺産登録記念定期預金」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期比 215 億 7 百万円 4.1%増の 5,433 億 56 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 181 億 90 百万円 4.6%増の 4,069 億 51 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期比 97 億 79 百万円 2.2%増の 4,521 億 58 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 75 億 57 百万円 1.8%増の 4,166 億 99 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.1%となりました。

② 利益

当第 3 四半期の経常収益につきましては、本業が堅調に推移したほか、有価証券関係収益の増加等により、前年同期比 1 億 59 百万円 1.6%増収の 98 億 76 百万円となりました。

経常費用につきましては、経費の削減に努めたほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 10 億 50 百万円 11.7%減少の 79 億 20 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 12 億 9 百万円 162.1%増益の 19 億 55 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 8 億 1 百万円 199.3%増益の 12 億 3 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 271 億 56 百万円増加（前年同期比 268 億 17 百万円増加）の 6,024 億 47 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 26 億 93 百万円増加（前年同期比 48 億 47 百万円増加）の 379 億 21 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 244 億 62 百万円増加（前年同期比 219 億 69 百万円増加）の 5,645 億 25 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、住宅ローン等を中心に前連結会計年度末比 91 億 70 百万円増加（前年同期比 97 億 79 百万円増加）の 4,521 億 58 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 193 億 28 百万円増加（前年同期比 216 億 51 百万円増加）の 5,427 億 42 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 11 月 8 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 25 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	17,324	21,098
有価証券	106,660	121,495
貸出金	442,988	452,158
その他資産	1,650	1,838
有形固定資産	8,596	8,818
無形固定資産	646	1,090
繰延税金資産	1,720	539
支払承諾見返	1,056	1,064
貸倒引当金	△5,352	△5,656
資産の部合計	575,291	602,447
(負債の部)		
預金	523,413	542,742
借用金	7,178	12,071
その他負債	3,911	4,467
賞与引当金	408	200
役員賞与引当金	44	—
退職給付引当金	1,381	1,409
役員退職慰労引当金	470	516
睡眠預金払戻損失引当金	23	22
偶発損失引当金	429	285
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,745
支払承諾	1,056	1,064
負債の部合計	540,062	564,525
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,749	29,848
株主資本合計	30,751	31,849
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,227	2,822
土地再評価差額金	3,249	3,249
その他の包括利益累計額合計	4,477	6,072
純資産の部合計	35,228	37,921
負債及び純資産の部合計	575,291	602,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
経常収益	9,790	9,960
資金運用収益	7,789	7,404
（うち貸出金利息）	(6,967)	(6,495)
（うち有価証券利息配当金）	(807)	(895)
役務取引等収益	726	747
その他業務収益	1,067	642
その他経常収益	207	1,165
経常費用	8,962	7,956
資金調達費用	725	728
（うち預金利息）	(718)	(720)
役務取引等費用	431	518
その他業務費用	208	263
営業経費	5,499	5,440
その他経常費用	2,098	1,004
経常利益	828	2,003
特別利益	—	—
特別損失	187	1
固定資産処分損	187	1
税金等調整前四半期純利益	640	2,001
法人税、住民税及び事業税	668	446
法人税等調整額	△507	336
法人税等合計	161	783
少数株主損益調整前四半期純利益	478	1,218
四半期純利益	478	1,218

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478	1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	1,595
その他の包括利益合計	441	1,595
四半期包括利益	919	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	2,813

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報 (平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料)

(1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、国債等債券関係損益の減少(△4億80百万円)等により、前年同期比9億60百万円11.8%減益の71億10百万円となりました。
- 「コア業務純益」は、経費が減少(△22百万円)したものの、資金利益の減少(△3億89百万円)等により、前年同期比4億57百万円24.5%減益の14億4百万円となりました。
- 「経常利益」は、与信費用が減少(△7億12百万円)したほか、株式等関係損益の改善(+12億41百万円)等により、前年同期比12億9百万円162.1%増益の19億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期	前年同期比	25年3月期	(参考)
	第3四半期		第3四半期	25年9月期
業務粗利益	7,110	△960	8,070	4,614
コア業務粗利益 (注1)	(6,732)	(△479)	(7,212)	(4,414)
資金利益	6,666	△389	7,056	4,407
役務取引等利益	65	△89	155	6
その他業務利益	378	△480	858	200
(うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	(378)	(△480)	(858)	(200)
経費(除く臨時処理分) (△)	5,327	△22	5,350	3,565
人件費 (△)	3,010	△26	3,036	2,012
物件費 (△)	2,099	25	2,073	1,392
税金 (△)	218	△21	239	159
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,782	△937	2,720	1,049
コア業務純益 (注3)	1,404	△457	1,861	849
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△43	78	△122	△37
業務純益	1,826	△1,016	2,842	1,086
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	378	△480	858	200
臨時損益	129	2,226	△2,096	325
②不良債権処理額 (△)	517	△791	1,308	225
個別貸倒引当金繰入額 (△)	517	△791	1,308	225
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
償却債権取立益	4	△26	30	4
株式等関係損益(3勘定戻)	817	1,241	△423	663
その他臨時損益	△175	219	△395	△116
退職給付費用 (△)	13	△28	42	9
経常利益	1,955	1,209	745	1,412
特別損益	△1	185	△187	△0
固定資産処分損益	△1	185	△187	△0
税引前四半期純利益	1,953	1,395	558	1,412
法人税、住民税及び事業税 (△)	439	△224	664	265
法人税等調整額 (△)	310	818	△507	303
四半期純利益	1,203	801	402	843
与信費用(①+②)	473	△712	1,186	187
コア業務粗利益OHR (注4)	79.1%	5.0%	74.1%	80.7%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○ 平成 25 年 12 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 147 億 80 百万円 (前年同期比△16 億 40 百万円) となり、総与信に占める割合は 3.25% (前年同期比△0.44%) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 25 年 12 月末	平成 24 年 12 月末	平成 25 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,357	3,253	5,979
危険債権	8,268	12,980	8,741
要管理債権	154	186	239
合計	14,780	16,421	14,960
総与信残高 (末残)	453,617	443,854	448,323
総与信に占める開示債権額の割合	3.25%	3.69%	3.33%

(注) 1. 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の四半期末 (平成 25 年 12 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○ 平成 25 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 25 年 12 月末残高にて開示しております。

○ 平成 25 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 25 年 12 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○ 新自己資本比率規制 (パーゼルⅢ・国内基準) に基づく平成 26 年 3 月末の連結自己資本比率は 10.9% 程度、単体自己資本比率は 10.8% 程度を予想しております。

	平成 26 年 3 月末 (予想値) ※パーゼルⅢ基準	(参考)	
		平成 25 年 3 月末 (実績) パーゼルⅡ基準	平成 25 年 9 月末 (実績) パーゼルⅡ基準
連結 自己資本比率	10.9% 程度	10.97%	11.01%
うち Tier I 比率	—	9.86%	9.93%
単体 自己資本比率	10.8% 程度	10.80%	10.85%
うち Tier I 比率	—	9.72%	9.80%

(注) パーゼルⅢ基準とは、金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格となった自己資本比率規制の基準です。国内基準行には、平成 26 年 3 月末より適用されます。

なお、上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 平成 25 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、+43 億 15 百万円 (前年同期比 +53 億 5 百万円) となっております。

	(単位：百万円)				(参考)							
	平成 25 年 12 月末				平成 24 年 12 月末				平成 25 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	118,839	4,315	5,452	1,136	98,688	△989	1,553	2,543	108,660	2,991	3,973	981
株式	17,929	4,218	4,729	511	15,768	△888	1,105	1,994	16,661	2,903	3,394	491
債券	88,583	△310	192	502	75,692	53	262	209	82,025	△34	263	297
その他	12,327	407	529	121	7,227	△154	184	339	9,973	122	314	191

(注) 1. 平成 25 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

○ 平成 25 年 12 月末の「預金残高」は、5,433 億 56 百万円 (前年同期比 +215 億 7 百万円 4.1% 増) となりました。うち、個人預金は 4,069 億 51 百万円 (前年同期比 +181 億 90 百万円 4.6% 増) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 25 年 12 月末	平成 24 年 12 月末	平成 25 年 9 月末
預金 (末残)	543,356	521,848	535,230
うち個人預金	406,951	388,761	396,759
うち法人預金	136,405	133,087	138,470
預金 (平残)	527,644	510,147	523,763

② 貸出金の状況

○ 平成 25 年 12 月末の「貸出金残高」は、4,521 億 58 百万円 (前年同期比 +97 億 79 百万円 2.2% 増) となりました。また、中小企業等向け貸出金比率は 92.1% となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 25 年 12 月末	平成 24 年 12 月末	平成 25 年 9 月末
貸出金 (末残)	452,158	442,378	446,898
うち中小企業等向け貸出金	416,699	409,142	413,700
中小企業等向け貸出金比率	92.15%	92.48%	92.57%
うち消費者ローン	125,950	117,140	123,918
うち住宅ローン	125,410	116,564	123,379
貸出金 (平残)	440,861	435,723	437,893

以上